(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001年12月20日(20.12.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/97222 A1

(51) 国際特許分類7:

G11B 21/02, 7/08

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/04991

(22) 国際出願日:

2001年6月13日 (13.06.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2000-180392 2000年6月15日(15.06.2000)

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 東芝ビデ オプロダクツジャパン株式会社 (TOSHIBA VIDEO PRODUCTS JAPAN CO., LTD.) [JP/JP]; 〒105-8001 東 京都港区芝浦1-1-1 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 井上義典 (INOUE, Yoshinori) [JP/JP]; 〒331-0059 埼玉県さいたま市水 判土220 Saitama (JP). 佐藤克吉 (SATO, Katsuyoshi) [JP/JP]; 〒366-0824 埼玉県深谷市西島町4-3-24 Saitama

(74) 代理人: 弁理士 伊藤 進(ITOH, Susumu); 〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目4番4号 武蔵ビル Tokyo

(81) 指定国 (国内): CN, JP, US.

添付公開書類:

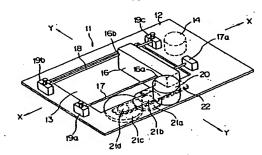
国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: PICKUP GUIDE SHAFT ADJUSTING DEVICE

(54) 発明の名称: ピックアップガイド軸調整装置

(a) (6)



made linearly and finely.

12...CHASSIS 11...PICKUP UNIT 14...SPINDLE HOTOR 15...TURNTABLE 17...MAIN GUIDE SHAFT 16...PICKUP

17a...GUIDE SHAFT FIXING AND HOLDING MEMBER 18...AUXILIARY GUIDE SHAFT

19a...GUIDE SHAFT ADJUSTING AND HOLDING MEMBER 20...FIELD MOTOR

within a holding member holding the end of a pickup guide shaft, by holding the guide shaft between an elastic body and an adjusting screw and adjusting the amount of advance of the adjusting screw to the holding member. However, there has been a problem that linear positional adjustment and fine adjustment have been made difficult by the unevenness or inclination of the surface of the adjusting screw which is in contact with the guide shaft. Accordingly, a pickup guide shaft adjusting device is provided wherein when a main or accessory pickup guide shaft (17 or 18) is to be held within a guide shaft adjusting member (19) between an elastic body (34 or 41) and an adjusting screw (37), the adjusting screw (37) is placed off-center with respect to the center of the guide shaft (17 or 18), the surface of the elastic body (41) which is in contact with the guide shaft (17 or 18) being inclined, the front end of the adjusting screw (37) which is in contact with the guide shaft (17 or 18) being semispherical, so that the positional adjustment of the guide shaft (17 or 18) by the adjusting screw (37) can be

(57) Abstract: Positional adjustment of

an optical disk pickup has been made,

/続葉有/

(57) 要約:

光ディスク用ピックアップの位置調整は、ピックアップガイド軸の端部を保持する保持部材内で、弾性体と調整ネジで前記ガイド軸を挟持して、前記調整ネジの保持部材への進入量によって、位置調整しているが、調整ネジのガイド軸との接触面の凹凸や傾斜により、直線的位置調整と微細な調整が困難である課題があった。そこで、本願では、主副ピックアップガイド軸17又は18をガイド軸調整保持部材19内で、弾性体34又は41と調整ネジ37により挟持させる際に、ガイド軸17又は18の中心に対して、調整ネジ37の中心をずらして配置すると共に、弾性体41のガイド軸17又は18と接する面に傾斜を設け、かつ、調整ネジ37のガイド軸17又は18と接する先端は半球形状として、調整ネジ37によるガイド軸17又は18の位置調整を直線的で、微細に調整可能とした。

- 1 -

明 細 書

ビックアップガイド軸調整装置

技術分野

本発明は、光ディスクに対してレザー光を投射して、情報の書き込み 又は読み出しを行うピックアップを有する光ディスク記録又は再生装置 に関し、特にピックアップを光ディスクに対して移動可能に案内するピックアップガイド軸の調整装置に関する。

背景技術

近年、情報の記録媒体としてCD及びDVDと称される光ディスクが 開発実用化されている。この光ディスクに対して情報を書き込み又は読 み取るには、前記光ディスクにレザー光を投射し、その投射レザー光で 情報書き込みを行い、かつ、光ディスクから反射された反射レザー光で 情報読み取りを行っている。

レザー光は、ピックアップに設けられたレザーダイオードによって生成されて投射され、かつ光ディスクからの反射レザー光が同じくピックアップに設けられたフォトダイオードによって受光されるもので、このピックアップは、前記光ディスクの半径方向に摺動自在に配置されている。

この光ディスクとピックアップの関係について図8を用いて説明する。この図8は、従来の光ディスク記録又は再生装置におけるピックアップユニットの構成を示す側面図である。

従来の光ディスク記録又は再生装置のピックアップユニット 1 0 1 は、シャーシ 1 0 2 の上面の一端部にスピンドルモータ 1 0 3 が載置固 定されている。このスピンドルモータ103の回転軸103aには、ターンテーブル104が取付固定されており、このターンテーブル104の上面には、光ディスク105が載置され、スピンドルモータ103の回転駆動により、光ディスク105が回転する。

シャーシ102の下面には、フィールドモータ106が取付固定されており、このフィールドモータ106の回転軸は、シャーシ102に設けられた開口(図示せず)を介して、シャーシ102の上面に延出され、かつ、その回転軸の端部には、モータ歯車106aが取付固定されている。このモータ歯車106aに第1の大径歯車107aが歯合され、この第1の大径歯車107aには第1の小径歯車107bが同軸に設けられ、さらにこの第1の小径歯車107bに第2の大径歯車107cが歯合され、この第2の大径歯車107cに第2の小径歯車107dが同軸に設けられており、それぞれがシャーシ102に回転自在に取り付けられている。

シャーシ102の上面には、第2の小径歯車107dがピニオン歯車として歯合するラックが一辺部に形成され、第2の小径歯車107dの回転に応じて直線的に摺動移動する平板ギア108が設けられている。この平板ギア108のラックが設けられた一辺部の反対側の一辺部には、ピックアップ109が取付固定されている。このピックアップ109は、平板ギア108と平行に設けられた一対のガイド軸110(なお、図8には、図の関係から一方のガイド軸110のみ表記している)に摺動自在に軸止されている。なお、ピックアップ109は、光ディスク105の情報記録面に対して所定角度でのレザー光投射光軸及び受光光軸が位置されるように前記平板ギア108に取付固定されている。

すなわち、フィールドモータ106の回転駆動がモータ歯車106aから第1の大径と小径歯車107a,107bと第2の大径と小径歯車

107c,107dに伝達され、第2の小径歯車107dの回転により 平板ギア108が図中左右方向に移動することにより、平面ギア108 に取付固定されたピックアップ109がガイド軸110に案内されて、 図中左右方向に摺動移動する。つまり、ピックアップ109は、光ディ スク105の内周側の情報記録初期位置から、外周側に向かって半径方 向に図中点線で示す位置109,に摺動移動する。

この時、光ディスク105とピックアップ109の間隔は、所定の寸法を維持させる必要がある。つまり、ピックアップ109が光ディスク105の内周側の初期位置にある場合の光ディスク105の図中下面と、ピックアップ109の図中上面との間隔寸法 h 1 と、光ピックアップが光ディスク105の外周側の終端部に対応する位置109,に移動した際の光ディスク105とピックアップ109との間隔寸法 h 2 とを同じ値(h1=h2)で維持させる必要がある。

このため、ガイド軸110はその端部が、ガイド軸固定部材111a とガイド軸保持部材111bで調整可能に保持されている。すなわち、 ガイド軸固定部材111aは、基準ガイド軸位置寸法に前記ガイド軸1 10を固定し、前記ガイド軸保持部材111bは、ガイド軸110を図 中上下方向に位置調整するための弾性体と調整ネジを有している。

このガイド軸保持部材 1 1 1 b の構成について図 9 乃至図 1 1 を用いて説明する。図 9 は従来のガイド軸保持部材の展開斜視図で、図 1 0 は従来のガイド軸保持部材の断面図で、図 1 1 は従来のガイド軸保持部材の課題を説明する説明図である。

ガイド軸保持部材111bは、軸受け台121と、弾性体124と、 調整ネジ用受け板125及び調整ネジ127からなっている。軸受け台 121の一側面には図中上面から、ガイド軸110が挿着保持される軸 保持溝122が形成され、この軸受け台121の軸保持溝122は、ガ イド軸110の直径よりも若干大きめの開口と内部に後述する弾性体124と調整ネジ127が挿入設置される略円筒状の空間部123からなっている。さらに、軸受け台121の上面には、後述する調整ネジ用受け板125を取付固定するためのネジ孔121a,121bが設けられている。

軸受け台121の軸保持溝122の空間部123には、螺旋状のスプリングである弾性体124が嵌合挿入される。この弾性体124の上面には、ガイド軸110の端部が軸受け台121の軸保持溝122から挿入載置される。

調整ネジ受け板125は、軸受け台121の上面に載置される形状寸法の平板状の金属材で、略中央部には、軸受け台121の空間部123と対応する位置に雌ネジ孔126が設けられ、さらに、軸受け台121のネジ孔121a,121bに対応する位置にネジ貫通孔125a,125bが形成され、ネジ128a,128bで軸受け台121に取付固定される。

調整ネジ127は、調整ネジ用受け板125の雌ネジ孔126に螺合する雄ネジが形成されたもので、軸受け台121の軸保持溝122に弾性体124とガイド軸110を挿入載置した後、調整ネジ用受け台125をネジ128a,128bで取付固定し、調整ネジ127を調整ネジ用受け板125の雌ネジ孔127に螺合させ、その先端でガイド軸110を弾性体124の弾性力に抗して押圧して、前記ガイド軸110の位置を調整する。

このようなガイド軸保持部材111bは、ガイド軸110の中心と調整ネジ127の中心が一致させて設けられている(図10参照)。この調整ネジ127は、一般的に既製のネジが用いられている。このため、調整ネジ127の前記ガイド軸110と接触する先端部は、一般的に平

面に切削されているのみで精密に平面加工されてなく、若干の凹凸や傾斜面を有している。また、軸保持溝122の幅は、調整をスムーズに行うために、製造誤差を見込んでガイド軸110の径寸法より多少広めに形成されている。仮に軸保持溝122の幅がガイド軸110の径より狭いとガイド軸110が軸保持溝122に対して圧入されることになり、弾性体124の弾性力が機能せず、振動を受けることでガイド軸110の位置が変動してしまうことになる。

一方、調整ネジ127を回動させて、弾性体124の弾性力に抗して、ガイド軸110を図中上下方向に移動させて、位置調整する際に、ガイド軸110は、調整ネジ127の回転ピッチtに対して、図11の点線で示すように直線的に高されが調整できることが望ましいが、前述したように調整ネジ127のガイド軸110と接触する先端部が例えば傾斜しているために、図11の実線で示すように、調整ネジ127の回転ピッチtに対して、高さの移動量が非直線的になり、ガイド軸110の正確な、かつ微細な位置調整が困難となる。また、軸保持溝122とガイド軸110との間に間隙が存在することにより、調整ネジ127の回転によって、ガイド軸110が調整ネジ127の回転方向の力を受けて、軸保持溝122内を図中左右方向に移動させられるため、同様に、ガイド軸110の微細な調整が困難となるものである。

なお、ピックアップ109には、前述したように、図示したガイド軸 110以外に他のガイド軸が配置されている。この他方のガイド軸は、 図8に示したガイド軸110の紙面の反対側に配置され、この他方のガ イド軸は前記ピックアップ109の紙面反対側に設けたガイド孔又はガ イド溝に嵌合させている。この他方のガイド軸の両端には、ガイド軸保 持部材111bと同様なガイド軸位置の調整機能を有したガイド軸保持 部材で保持されており、ピックアップ109の紙面反対側の光ディスク との間の相対位置調整が行われる。

以上のように、従来の光ディスクに対するビックアップの位置調整は、 ビックアップのガイド軸の一端又は両端に設けられたガイド軸の位置調整機能を有するガイド軸保持部材によって行われる。すなわち、ガイド軸保持部材は、ガイド軸が挿着嵌合される軸保持溝を有する軸受け台と、 この保持溝に配置された弾性体と調整ネジによって構成され、ガイド軸を弾性体と調整ネジによって挟持保持し、調整ネジの回動ピッチによって前記ガイド軸の位置調整を行っている。

しかし、調整ネジのガイド軸との接触面は、凹凸や傾斜された形態で 生成されているために、調整ネジの先端形状に応じた変則的なガイド軸 の移動となり、調整ネジの回転ピッチに比例した直線的なガイド軸位置 の調整が困難となり、最適なガイド軸の位置の設定に困窮する課題があ った。

本発明は、従来のガイド軸位置調整装置の課題に鑑み、ピックアップ用ガイド軸の位置調整を前記ガイド軸の一端又は両端に設けた調整ネジと弾性体による位置調整機能を有するガイド軸保持部材を、調整ネジの回転ピッチに対して直線的にガイド軸の位置調整を可能とする構成とすることにより、高精度な調整を可能とした光ディスク用のピックアップガイド軸調整装置を提供することを目的とする。

発明の開示

本発明のピックアップガイド軸調整装置は、記録媒体に対してレーザー光を照射して情報の書き込み又は読み取りを行うピックアップと、前記ピックアップが移動自在に支持されるガイド軸と、前記ガイド軸の端部を保持する保持部材であって、前記ガイド軸をその径方向に保持する構部と、前記溝部に挿通されたガイド軸を保持部材に対して弾性支持す

る弾性体と、前記ガイド軸を前記弾性体にその弾性力に抗して圧接して前記ガイド軸の保持部材における保持位置を調整するネジとを有し、前記ネジが、その中心が前記溝部に挿通されたガイド軸の幅方向中心から所定方向に偏移するように設けられている保持部材と、を具備したことを特徴とする。

また、本発明のピックアップガイド軸調整装置は、記録媒体に対してレーザー光を照射して情報の書き込み又は読み取りを行うピックアップと、前記ピックアップが移動自在に支持されるガイド軸と、前記ガイド軸の端部を保持する保持部材であって、前記ガイド軸をその径方向に保持する溝部と、前記溝部に挿通されたガイド軸を保持部材に対して弾性支持する弾性体と、前記ガイド軸を前記弾性体にその弾性力に抗して圧接して前記ガイド軸の保持部材における保持位置を調整するネジとを有し、前記弾性体が前記ガイド軸と接する部分にガイド軸の幅方向に傾斜する傾斜部を備えている保持部材と、を具備したことを特徴とする。

さらに、本発明のピックアップガイド軸調整装置は、記録媒体に対してレーザー光を照射して情報の書き込み又は読み取りを行うピックアップと、前記ピックアップが移動自在に支持されるガイド軸と、前記ガイド軸の端部を保持する保持部材であって、前記ガイド軸をその径方向に保持する溝部と、前記溝部に挿通されたガイド軸を保持部材に対して弾性支持する弾性体と、前記ガイド軸を前記弾性体にその弾性力に抗して圧接して前記ガイド軸の保持部材における保持位置を調整するネジとを有し、前記ネジが、その中心が前記溝部に挿通されたガイド軸の幅方向中心から所定方向に偏移するように設けられ、前記弾性体が前記ガイド軸と接する部分にガイド軸の幅方向に傾斜する傾斜部を備えている保持部材と、を具備したことを特徴とする。

本発明のビックアップガイド軸調整装置は、前記保持部材がそれぞれ

前記ガイド軸の両端を保持するものであり、前記ネジがそれぞれその中心が、前記ガイド軸の幅方向に同じ方向に偏移させて設けられていることを特徴とする。

本発明のピックアップガイド軸調整装置は、前記保持部材がそれぞれ 前記ガイド軸の両端を保持するものであり、前記弾性体がそれぞれ前記 傾斜部が同じ傾斜方向となるように設けられていることを特徴とする。

本発明のピックアップガイド軸調整装置は、前記保持部材がそれぞれ前記ガイド軸の両端を保持するものであり、前記ネジがそれぞれその中心が、前記ガイド軸の幅方向に同じ方向に偏移させて設けられており、さらに、前記弾性体がそれぞれ前記傾斜部が同じ傾斜方向となるように設けられていることを特徴とする。

本発明のビックアップガイド軸調整装置は、前記ガイド軸の断面が略 円形であり、前記ネジの前記ガイド軸と接する先端が略半円形状に形成 されていることを特徴とする。

本発明のピックアップガイド軸調整装置は、前記ガイド軸は、主副一 対で構成され、前記保持部材が、前記主ガイド軸の少なくとも一方の端 と、副ガイド軸の両端を保持すものであることを特徴とする。

本発明のピックアップガイド軸調整装置により、前記ピックアップの 光ディスクに対する相対位置関係を前記調整ネジによって、直線的に、 かつ、微細に調整設定可能となった。

図面の簡単な説明

図1(a)は本発明に係る光ディスク用ピックアップガイド軸調整装置を用いたピックアップユニットの全体構成を説明する表面側斜視図である。

図1(b)は図1(a)の裏面側斜視図である。

図2は本発明に係る光ディスク用ピックアップガイド軸調整装置の一 実施形態の全体構成を示す展開斜視図である。

図3は本発明に係る光ディスク用ガイドガイド軸調整装置の一実施形態の全体構成を示す組立断面図である。

図4(a)は本発明に係る光ディスク用ピックアップガイド軸調整装置の他の実施形態に用いる弾性体の形状を示す平面図である。

図4(b)は図4(a)の上面図である。

図5は本発明に係る光ディスク用ピックアップガイド軸調整装置の他の実施形態の構成を示す説明図である。

図6(a)は本発明に係る光ディスク用ピックアップガイド軸調整装置に用いるガイド軸固定保持部材の軸受け台の構成を説明する斜視図である。

図6(b)はガイド軸調整保持部材の軸受け台の構成を説明する斜視 図である。

図6 (c)は副ガイド軸の両端部を保持固定するガイド軸調整保持部材を示す平面図である。

図7(a)及び図7(b)は本発明に係る光ディスク用ピックアップガイド軸調整装置のガイド軸と弾性体及び調整ネジの関係を説明する説明図である。

図8は従来の光ディスク記録又は再生装置におけるピックアップユニットの構成を示す側面図である。

図9は従来のガイド軸保持部材の展開斜視図である。

図10は従来のガイド軸保持部材の組立断面図である。

図11は従来のガイド軸保持部材の課題を説明する説明図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、図面を参照して本発明の実施の形態について詳細に説明する。 図1 (a), (b) は本発明に係る光ディスク用ピックアップガイド軸 調整装置を用いたピックアップユニットの全体構成を説明する斜視図で、図1 (a) は表面斜視図、図1 (b) は裏面斜視図である。さらに、図2は、本発明に係る光ディスク用ピックアップガイド軸調整装置の一実施形態の全体構成を示す展開斜視図で、図3は、本発明に係る光ディスク用ガイド軸調整装置の一実施形態の全体構成を示す組立断面図である。

最初に図1(a),(b)を用いて光ディスク用ピックアップユニットの全体構成を説明する。これらの図の符号11は、ピックアップユニットで、平板状のシャーシ12の略中央部分には、後述するピックアップ16が配置され、かつ、そのピックアップ16が図示していない光ディスクの半径方向に摺動移動するための横長矩形状の開口部13が設けられている。シャーシ12の表面で、横長矩形状の開口部13の単辺の一端部近傍にスピンドルモータ14が取付固定されている。

このスピンドルモータ 1 4 の回転軸 1 4 aには光ディスクが載置されるターンテーブル 1 5 が取付固定されている。開口部 1 3 には、前記ターンテーブル 1 5 に載置された光ディスクに対してレーザー光を投射したり及び光ディスクからの反射レザー光を受光するピックアップ 1 6 が配置されている。

このピックアップ16の前記光ディスクに対してレザー光を投射したり又は光ディスクからの反射レーザ光を受光する面と反対側の基台には、後述するガイド軸が挿通される挿通孔16aと挿通凹部16bが設けられている。前記ピックアップ16の挿通孔16aには主ガイド軸17が挿通され、挿通凹部16bには副ガイド軸18が挿通されている。

主ガイド軸17は、後述するガイド軸固定保持部材17aとガイド軸

調整保持部材19aで、副ガイド軸18は、後述するガイド軸調整保持 部材19b,19cで、それぞれが横長矩形状の開口部13の長辺と平 行にシャーシ12に固定保持されている。つまり、ビックアップ16は、 キガイド軸17と副ガイド軸18に挿通されて、このガイド軸17,1 8に沿って後述する駆動機能によって、開口部13内を摺動移動される。 シャーシ12の裏面側で、開口部13の長辺の一端部近傍には、フィ ールドモータ20が取付固定され、このフィールドモータ20のモータ 軸は、シャーシ12に設けたモータ軸挿通孔を介して、シャーシ12の 表面に延出されてモータ歯車20 aが取付固定されている。このフィー ルドモータ20のモータ歯車20aには、第1の大径歯車21aが歯合 しており、この第1の大径歯車21 aには同軸固定された第1の小径歯 車21bが設けられている。この第1の小径歯車21bには、第2の大 径歯車21 cが歯合しており、この第2の大径歯車21 cには同軸固定 された第2の小径歯車21 dが設けられている。この第2の小径歯車(ピ ニオン)21dは、平板の1側面に歯車を形成されかつ主副ガイド軸1 7,18と平行に設けられた平板歯車(ラック)22に歯合させており、 この平板歯車22の平面部の一端には、ビックアップ16が取付固定さ れている。

つまり、フィールドモータ 2 0 の回転は、モータ歯車 2 0 a, 第 1 の大径及び小径歯車 2 1 a, 2 1 b,及び第 2 の大径及び小径歯車 2 1 c, 2 1 dを介して平板歯車 2 2 に伝達される。この平板歯車 2 2 は、前記第 2 の小径歯車 2 1 dの回転駆動によって、光ディスクの半径方向である図中X-X方向に摺動移動する。この平板歯車 2 2 のX-X方向の摺動移動に伴って、この平板歯車 2 2 に取付固定されたピックアップ 1 6 も主副ガイド軸 1 7、1 8 にガイドされてX-X方向に摺動移動する。すなわち、フィールドモータ 2 0、第 1 の大径及び小径歯車 2 1 a, 2

1b、第2の大径及び小径歯車21c,21d及び平板歯車22がピックアップ16の駆動機構となる。

ピックアップ16を主副ガイド軸17,18にガイドさせてX-X方向に摺動移動させる際に、ターンテーブル15に載置された光ディスクとの間隔を一定に保持する必要がある。このため、主ガイド軸17の一方の端部(図中、スピンドルモータ14が設けられた端部側)は、基準ガイド軸取付位置を設定するために、ガイド軸の取付位置固定用のガイド軸固定保持部材17aで固定保持されている。主ガイド軸17の他方の端部は、図中X-X方向の主ガイド軸17の傾き調整可能な機構を有するガイド軸調整保持部材19aで保持されている。

さらに、副ガイド軸18の両端部は、図中Y-Y方向のピックアップ16の傾きを調整するために、主ガイド軸の他方端部を保持していると同じ傾き調整可能な機能を有するガイド軸調整保持部材19b,19cで保持されている。

このガイド軸調整保持部材19a~19cの具体的構成について、図2と図3を用いて説明する。なお、ガイド軸調整保持部材19a~19cの基本的構成は同じであるために、図中符号19で示している。

ガイド軸調整保持部材19は、軸受け台31、弾性体34、調整ネジ用受け板35及び調整ネジ37からなっている。軸受け台31の一側面には図中上面から、主副ガイド軸17又は18の端部が挿着保持される軸保持溝32が形成され、この軸受け台31の軸保持溝32は、主副ガイド軸17又は18の直径よりも若干大きめの開口と内部に後述する弾性体34と調整ネジ37が挿入設置される略円筒状の空間部33が連結されて形成されている。さらに、軸受け台31の上面には、後述する調整ネジ用受け板35を取付固定するためのネジ孔31a,31bが設けられている。

軸受け台31の軸保持溝32の空間部33には、螺旋状のスプリング (圧縮ばね)である弾性体34が挿着される。この弾性体34の上面に は、主副ガイド軸17又は18の端部が軸受け台31の軸保持溝32と 空間部33に挿入載置される。なお、弾性体34として螺旋状のスプリ ングを用いた場合は、そのスプリングの上面にガイド軸17又は18を 載せて調整ネジ37で押圧すると、スプリング直径が広がるので、軸受 け台31の空間部33の直径はスプリング拡径時のことを考慮した寸法 に形成してある。

調整ネジ受け板35は、軸受け台31の上面に載置される形状寸法の 平板状の金属材で、略中央部には調整ネジ37が螺合する雌ねじを形成 した雌ネジ孔36が設けられ、さらに、軸受け台31の上面に設けたネ ジ孔31a,31bに一致する位置にネジ貫通孔35a,35bが形成 され、ネジ38a,38bで軸受け台31に取付固定されるようになっ ている。

調整ネジ37は、調整ネジ用受け板35の雌ネジ孔36に螺合する雄ネジが形成されたものである。この調整ネジ37を調整ネジ用受け板35の雌ネジ孔36に螺合させて、軸受け台31の空間部33に挿入することで、その先端部が主副ガイド軸17又は18に接触するように構成されている。

この調整ネジ37はその先端部に、半球形状に形成された球形先端部37aを有している。さらに、調整ネジ用受け板35に設けられた雌ネジ孔36は、調整ネジ37の中心と、軸受け台31の軸保持溝32と空間部33に挿入された前記主副ガイド軸17又は18の中心とが、図中寸法11(図3参照)だけずれる位置関係となるように形成されている。

この軸受け台31の空間部33に、まず弾性体34、続いてガイド軸17又は18の順に挿入載置した後、調整ネジ用受け板35をネジ38

a,38bで取付固定し、調整ネジ37を調整ネジ用受け板35の雌ネジ孔36に螺合させ、その先端を空間部33に挿入させて、ガイド軸17又は18を弾性体34の弾性力に抗して調整ネジ37の球形先端部37aで押圧する。

これにより、主副ガイド軸17又は18は、弾性体34と調整ネジ37によって挟持され、かつ調整ネジ37のネジビッチによって、調整ネジ37の空間部33への挿入量を調整することにより、主副ガイド軸17又は18の空間部33内の保持位置が調整可能となる。

この主副ガイド軸17又は18の保持位置調整において、調整ネジ37の中心と主副ガイド軸17又は18の中心を寸法11ずらしていることにより、調整ネジ37の回動により、主副ガイド軸17又は18が、調整ネジ37のずれ方向とは反対方向(図左方向)の軸保持溝32の内部壁面に当接されながら、軸保持溝32を図上下方向に移動するようになる。さらに主副ガイド軸17又は18の円弧面と、調整ネジ37の球形先端部37aの球面とが接触する。このため、調整ネジ37を回動させて、主副ガイド軸17又は18の位置を調整する際に、調整ネジ37の回転ピッチに対して直線的にガイド軸17又は18の位置を調整することが可能となる。

なお、弾性体34として螺旋状のスプリングを用いたが、このようなスプリングに代えて板ばねを用いることも可能である。

次に、図4(a),(b)乃至図5を用いて本発明の他の実施形態を説明する。図4(a),(b)は本発明に係る光ディスク用ピックアップガイド軸調整装置に用いる弾性体の形状を示す平面図で、図4(a)は正面図で、図4(b)は上面図である。さらに図5は本発明に係る光ディスク用ピックアップガイド軸調整装置の他の実施形態の構成を示す説明図である。

図1 (a),(b),図2及び図3の実施の形態では、前述した軸受け台31の空間部33に挿入載置する弾性体34は、弾性線材を螺旋状に旋回されたスプリングで、その弾性材の両端部が、螺旋状の直径方向に平面となるように形成されているか又は平面となるように折曲されている。

この弾性体 34 に代えて、本発明の他の実施形態は、図 4(a), (b) に示す弾性体 41 を用いるものである。この弾性体 41 は、弾性材で螺旋状に旋回されたスプリングで、主副ガイド軸 17 又は 18 に接触する側の線材端部は、角度 θ を有した傾斜部 42 を有するように成形し、かつ、軸受け台 31 の空間部 33 の底面部に載置される端部が、前記螺旋状の旋回外径から延出するように形成された位置決め部 43 を有するように構成されている。なお、主副ガイド軸 17 又は 18 に接触する側の線材端部は、図 4(a) に示すように角度 θ を有した傾斜部 42 を有するように成形することで、その傾斜部 42 の上にガイド軸 17 又は 18 を載置したときに軸の位置を傾斜面の下方位置に規制する軸位置規制手段を構成している、と言うことができる。

このように成形した弾性体 4 1 を軸受け台 3 1 の空間部 3 3 に挿入載置した際の主副ガイド軸 1 7 又は 1 8 と調整ネジ 3 7 の関係を図 5 を用いて説明する。なお、この図 5 は、副ガイド軸 1 8 の位置調整を例として説明する。

副ガイド軸18の両端部を弾性体41の傾斜部42の傾斜面上に載置し、そのガイド軸18の両端部に調整ネジ37の先端部を接触配置する。これにより副ガイド軸18は、調整ネジ37の押圧力により、弾性体41の傾斜部42の傾斜の低い方に移動して軸保持溝の内部壁面に当接し、さらに、副ガイド軸18の円弧部と調整ネジ37の球状先端部37aの球面とが接触して、調整ネジ37による直線的な副ガイド軸18の

位置調整が可能となる。

また、副ガイド軸18の中心と調整ネジ37の中心の配置ずれ量12 を最小化できるために、軸受け台31の空間部33の内径と弾性体41 の外形寸法は、調整ネジ37の雄ネジ部分の外形寸法よりも若干大きく 形成することができる。

さらに、副ガイド軸18の両端部をガイド軸調整保持部材19b、19cに配置する際に、弾性体41の傾斜部42が同一傾斜方向となるように取り付ける必要がある。もし仮に弾性体41の傾斜部42の傾斜方向が副ガイド軸18の両端部で異なると、調整ネジ37で押圧された際の副ガイド軸18のずれ量に相違が生じて、副ガイド軸18の位置調整が困難となる。

このため、副ガイド軸18の両端部を挿入保持するガイド軸調整保持部材19b,19cの軸受け台31の空間部33に弾性体41の傾斜部42が同一傾斜方向となるように挿入載置する必要がある。

すなわち、副ガイド軸18に対して、図中の矢印Aで示すように、調整ネジ37による押圧力が加わっている状態で、ガイド軸調整保持部材19b,19cの弾性体41の傾斜部42が図中右上がりの傾斜となるように設定すると、ガイド軸18の両端部は図中矢印Bで示す同一方向に押圧され、ガイド軸18の位置調整が行われる。もし仮に、副ガイド軸18の両端部のガイド軸調整保持部材19bと19cの弾性体41の傾斜部42の傾斜面が互に反対向きとなっていると、ガイド軸18にねじれが生じて位置調整の直線的移動調整の障害となる。

なお、主副ガイド軸17又は18に接触する側の弾性体41の線材端 部は、角度θを有した傾斜部42を有するように直線状に成形されてい るが、この直線状の傾斜部42を凹状に湾曲した傾斜部に形成してもよ く、或いは傾斜部42の線材自由端部の先端部分を凸状に折り曲げた形 状に形成してもよい。このような形状に成形することにより、ガイド軸17又は18を傾斜部42の上に置いたときにガイド軸17又は18を傾斜部42の傾斜面下方位置に導き易くできる効果を傾斜部42に付与することができる。

次に、図6(a),(b),(c)を用いて、主ガイド軸のガイド軸固定保持部材17aとガイド軸調整保持部材19の変形例を説明する。

図6 (a) は、主ガイド軸17の一方端部を挿入固定するガイド軸固定保持部材17aの軸受け台51を示している。この軸受け台51の一方の側面には、主ガイド軸17の端部が挿着され、かつ、主ガイド軸17の基準位置に軸保持孔52が設けられている。この軸保持孔52に対して、軸受け台51の上面から図示していない固定ネジを螺合するネジ孔53が設けられている。軸保持孔52に主ガイド軸17の端部を挿入後、ネジ孔53からネジにて主ガイド軸17を固定する。

なお、主ガイド軸17の端部を軸保持孔52のみで十分基準位置に挿入固定可能である場合には、ネジ孔53によるネジでの固定は不要である。このネジ孔53によるネジでの固定を不要とする場合には、軸保持孔52の径を主ガイド軸17の径より若干小さく形成して、主ガイド軸17を軸保持孔52の径を主ガイド軸17の径より少し大きく形成しておき、軸保持孔52の内面の左右に互に対峙するように内方に突出する左右リブを設け、該左右リブ間の距離を主ガイド軸17の径より若干小さく形成し、かつ軸保持孔52の内面の上下に互に(対峙することなく)位置的にずれるように内方に突出する上下リブを設け、該上下リブ間の距離を主ガイド軸17の径より若干小さく形成することで、主ガイド軸17を軸保持孔52の左右リブ間及び上下リブ間に対して圧入する構造とし、固定用ネジを不要とすることができる。

図6 (b) は、主ガイド軸17の他端部と副ガイド軸18の両端部のいずれかの端部が挿入され、これを保持するガイド軸調整部材19a~19cの軸受け台55を示している。この軸受け台51の一方の側面には、主副ガイド軸17,18の端部が挿着される前軸保持溝56と、この前軸保持溝56と連結し、弾性体41が挿着載置され、かつ、調整ネジ37の球形先端部37aが介挿される空間部57と、さらに、空間部57と連結されて、前軸保持溝56と略同形状の後軸保持溝58が形成されている。この空間部57に弾性体41を挿着載置する際に、前軸保持溝56と後軸保持溝58に弾性体41の位置決め部43が位置するように配置する。

これにより、弾性体 4 1 の傾斜部 4 2 と位置決め部 4 3 の関係位置が同一の形状のものを用いて、主副ガイド軸 1 7 , 1 8 の端部を同一傾斜方向の傾斜部 4 2 に載置することが可能となる。

具体的には、図6(c)に示すように、例えば、副ガイド軸18の両端部を保持固定するガイド軸調整保持部材19b,19cに、図6(b)の軸受け台55,55°を、その前軸保持溝56,56°が互いに対向するように前記シャーシ12に固定し、副ガイド軸18の一方のガイド軸調整保持部材19bに相当する軸受け台55°の前軸保持溝56°に弾性体41の位置決め部43を載置し、副ガイド軸18の他方のガイド軸調整保持部材19cに相当する軸受け台55の後軸保持溝58に弾性体41の位置決め部43を載置することで、両軸受け台55,55°の空間部57,57°に挿着された弾性体41,41の傾斜部42,42は同一方向の傾斜面となる。

なお、主ガイド軸17の他方の端部のガイド軸調整保持部材19aは、 前述の副ガイド軸18の一方のガイド軸調整保持部材19bに用いた軸 受け台55,と同様な方法で使用する。 これにより、ガイド軸調整保持部材19a~19cは、同一形状寸法の軸受け台55、弾性体41、調整ネジ37、及び調整ネジ用受け板35を用いて形成できる。

次に、図7(a),(b)を用いて、主副ガイド軸17又は18の中心と調整ネジ37の中心、及び弾性体41の傾斜部42の傾斜方向との関係を説明する。

図7 (a)に示すように、調整ネジ37が、その中心をガイド軸17 又は18の中心(軸保持溝58の中心)に対して寸法11だけ、図中右 方向にずらして配置されている場合には、弾性体41はその傾斜部42 が、調整ネジ37の変位方向に、右上がり傾斜となるような状態で軸受 け台55に挿着される。これにより、弾性体41に載置されたガイド軸 17又は18は、まず、弾性体41の傾斜部42によって、図中矢印C 方向に移動する。この状態では、調整ネジ37の中心とガイド軸17又 は18の中心とのずれがさらに大きくなり、調整ネジ37が回動によっ て図中矢印A方向に進んで、先端がガイド軸17又は18に接するよう になると、弾性体41の図中矢印B方向の弾性力も加わってガイド軸17又は18はさらに図中矢印C方向への力を受けることになる。

また、図7(b)に示すように、調整ネジ37が、その中心をガイド軸17又は18の中心(軸保持溝58の中心)に対して寸法11だけ、図中左方向にずらして配置されている場合には、弾性体41はその傾斜部42が、調整ネジ37の変位方向に、左上がり傾斜となるような状態で軸受け台55に挿着される。これにより、弾性体41に載置されたガイド軸17又は18は、まず、弾性体41の傾斜部42によって、図中矢印D方向に移動する。この状態では、調整ネジ37とガイド軸17又は18に接するようて図中矢印A方向に進んで、先端がガイド軸17又は18に接するよう

になると、弾性体41の図中矢印B方向の弾性力も加わってガイド軸17又は18はさらに図中矢印D方向への力を受けることになる。

つまり、弾性体 4 1 の傾斜部 4 2 の傾斜方向の高い側に調整ネジ3 7 の中心を前記ガイド軸 1 7 又は 1 8 の中心に対してずらすことにより、ガイド軸 1 7 又は 1 8 は、図示していない軸受け台 5 5 の軸保持溝の 5 6 又は 5 8 のいずれかの側面に押圧されて、調整ネジ3 7 によるガイド軸 1 7 又は 1 8 の位置調整時の軸ブレが解消できる。

この弾性体41の傾斜部42の配置位置とガイド軸17又は18の中心に対する調整ネジ37の中心のずれ設定は、調整ネジ用受け板35の軸受け台31また55への取付向きを変えることで容易に実現できる。

なお、図4(a),(b),図5,図6(a),(b),(c)及び図7(a),(b)で示した実施の形態における、調整ネジ37の中心ずらし量は、図1(a),(b),図2及び図3で示す実施の形態での、調整ネジ37のずらし量に比べて少なくすることが可能で、弾性体41の傾斜部42の角度によっては、ずらし量をなくすことも不可能ではない。

以上説明したように、本発明の光ディスク用ピックアップガイド軸調整装置は、前記ピックアップのガイド軸の中心に対して、調整ネジの中心をずらして配置すると共に、前記ガイド軸を前記調整ネジと挟持する弾性体の前記ガイド軸との接触面を傾斜面とし、かつ、前記調整ネジの前記ガイド軸と接触する先端部を半球形状としたことにより、前記調整ネジによる前記ガイド軸の位置調整が直線的に実施でき、微細なガイド軸の位置調整が可能となった。

産業上の利用可能性

以上述べた本発明の光ディスク用ピックアップガイド軸調整装置は、 光ディスク記録又は再生装置に用いて有用である。本発明の光ディスク 用ビックアップガイド軸調整装置により、光ディスクに対するピックアップとの相対位置関係を微細に、かつ、直線的に可変調整することが可能となり、最適ビックアップ取付位置の設定が容易となる効果を有している。

また、本発明の光ディスク用ビックアップガイド軸調整装置では、ビックアップガイド軸を保持位置調整する保持部材を構成する軸受け台、弾性体、調整ネジ及び調整ネジ受け板等は、単一の形状寸法で形成でき、部品点数の削減と、組み立て作業の効率化が可能となる効果を有している。

請求の範囲

1. 記録媒体に対してレーザー光を照射して情報の書き込み又は読み取りを行うピックアップと、

前記ピックアップが移動自在に支持されるガイド軸と、

前記ガイド軸の端部を保持する保持部材であって、前記ガイド軸をその径方向に保持する溝部と、前記溝部に挿通されたガイド軸を保持部材に対して弾性支持する弾性体と、前記ガイド軸を前記弾性体にその弾性力に抗して圧接して前記ガイド軸の保持部材における保持位置を調整するネジとを有し、前記ネジが、その中心が前記溝部に挿通されたガイド軸の幅方向中心から所定方向に偏移するように設けられている保持部材と

を具備したことを特徴とするピックアップガイド軸調整装置。

2. 記録媒体に対してレーザー光を照射して情報の書き込み又は読み 取りを行うピックアップと、

前記ピックアップが移動自在に支持されるガイド軸と、

前記ガイド軸の端部を保持する保持部材であって、前記ガイド軸をその径方向に保持する溝部と、前記溝部に挿通されたガイド軸を保持部材に対して弾性支持する弾性体と、前記ガイド軸を前記弾性体にその弾性力に抗して圧接して前記ガイド軸の保持部材における保持位置を調整するネジとを有し、前記弾性体が前記ガイド軸と接する部分にガイド軸の幅方向に傾斜する傾斜部を備えている保持部材と

を具備したことを特徴とするピックアップガイド軸調整装置。

3. 記録媒体に対してレーザー光を照射して情報の書き込み又は読み 取りを行うピックアップと、

前記ピックアップが移動自在に支持されるガイド軸と、

前記ガイド軸の端部を保持する保持部材であって、前記ガイド軸をそ

の径方向に保持する溝部と、前記溝部に挿通されたガイド軸を保持部材に対して弾性支持する弾性体と、前記ガイド軸を前記弾性体にその弾性力に抗して圧接して前記ガイド軸の保持部材における保持位置を調整するネジとを有し、前記ネジが、その中心が前記溝部に挿通されたガイド軸の幅方向中心から所定方向に偏移するように設けられ、前記弾性体が前記ガイド軸と接する部分にガイド軸の幅方向に傾斜する傾斜部を備えている保持部材と

を具備したことを特徴とするビックアップガイド軸調整装置。

- 4. 前記保持部材がそれぞれ前記ガイド軸の両端を保持するものであり、前記ネジがそれぞれその中心が、前記ガイド軸の幅方向に同じ方向に偏移させて設けられていることを特徴とする請求項1又は3のいずれかに記載のピックアップガイド軸調整装置。
- 5. 前記保持部材がそれぞれ前記ガイド軸の両端を保持するものであり、前記弾性体がそれぞれ前記傾斜部が同じ傾斜方向となるように設けられていることを特徴とする請求項2又は3のいずれかに記載のピックアップガイド軸調整装置。
- 6. 前記保持部材がそれぞれ前記ガイド軸の両端を保持するものであり、前記ネジがそれぞれその中心が、前記ガイド軸の幅方向に同じ方向に偏移させて設けられており、さらに、前記弾性体がそれぞれ前記傾斜部が同じ傾斜方向となるように設けられていることを特徴とする請求項3に記載のピックアップガイド軸調整装置。
- 7. 前記ガイド軸の断面が略円形であり、前記ネジの前記ガイド軸と接する先端が略半円形状に形成されていることを特徴とする請求項1乃至6のいずれかに記載のピックアップガイド軸調整装置。
- 8. 前記ガイド軸は、主副一対で構成され、前記保持部材が、前記主ガイド軸の少なくとも一方の端と、副ガイド軸の両端を保持すものであ

ることを特徴とする請求項1乃至7のいずれかに記載のヒックアップガイド軸調整装置。

図1(a)

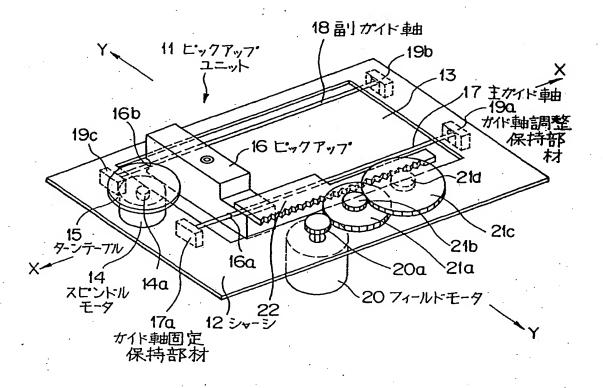


図1(b)

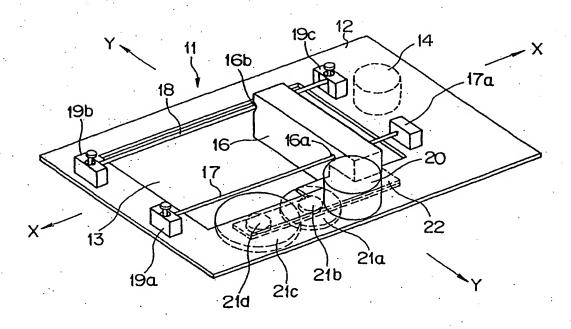


図 2

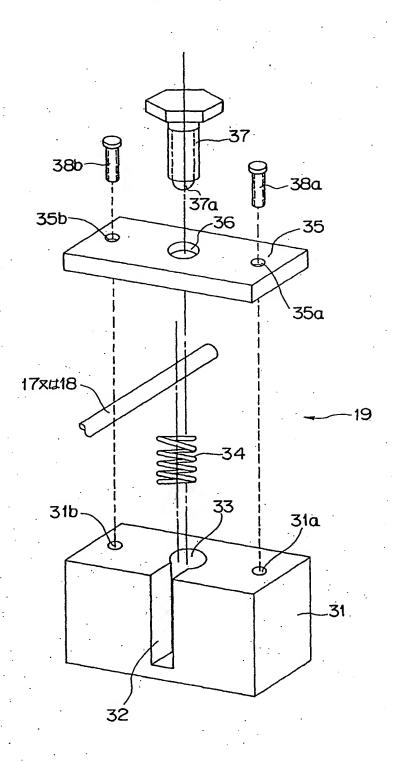
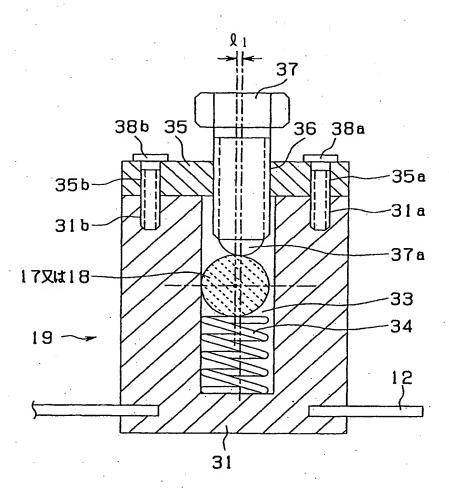
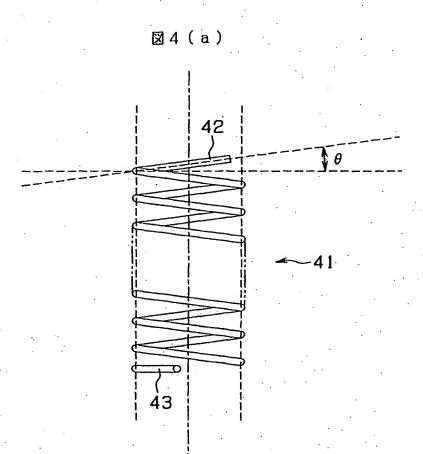


図3





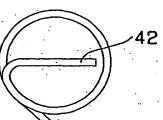


図4(b)

43

図5

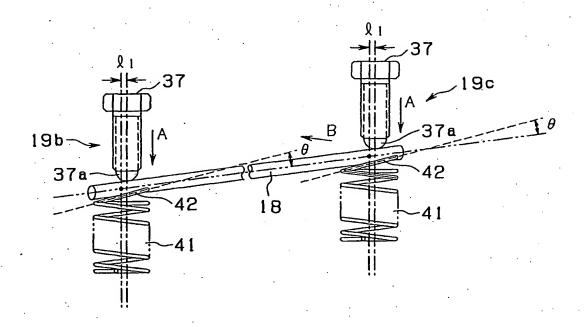


図6(a)

図6(b)

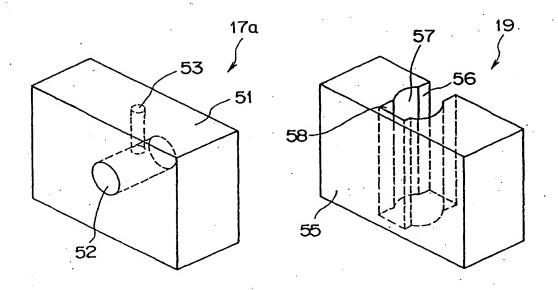
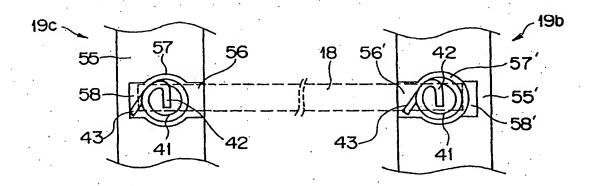
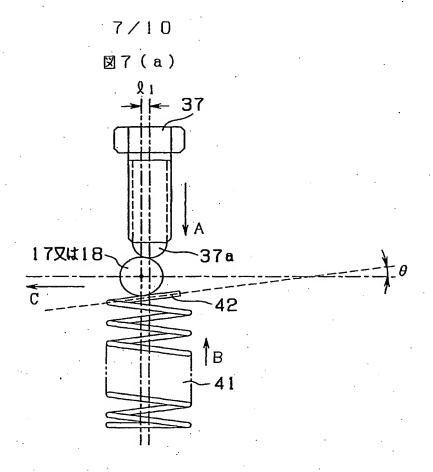


図6(c)





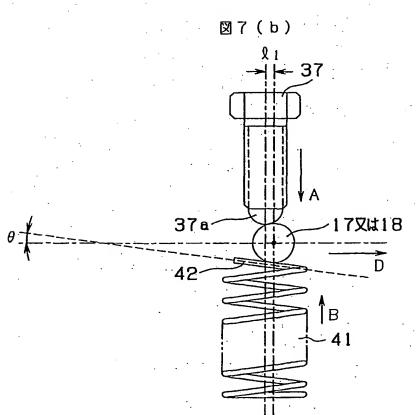


図8 ⋅

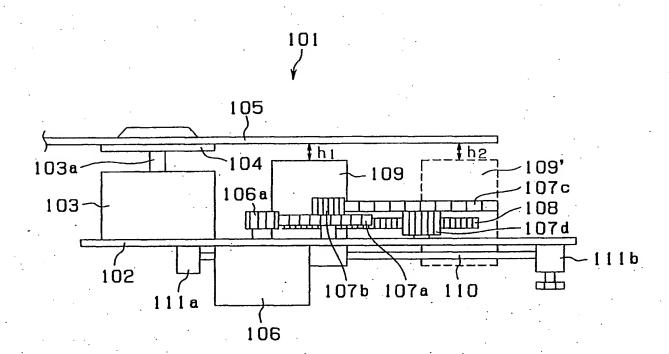


図 9

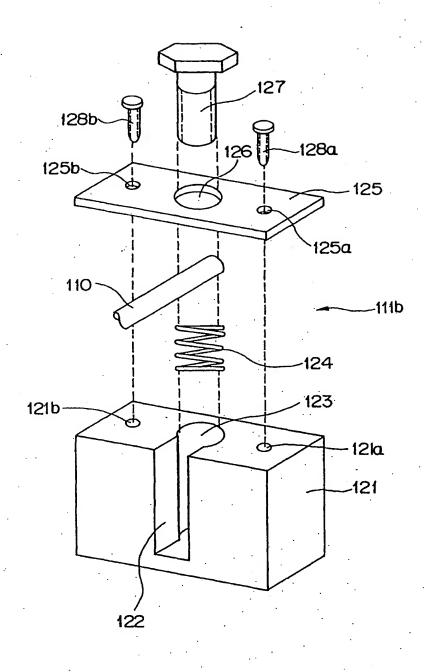


図10

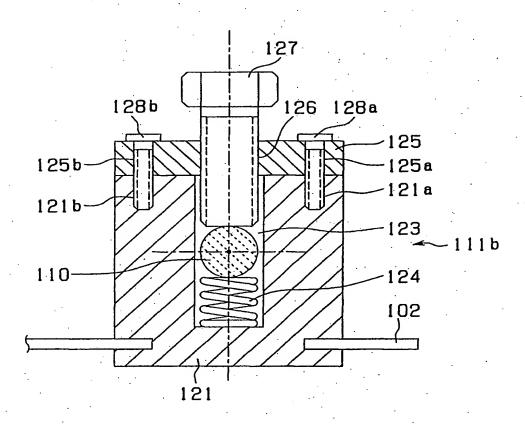
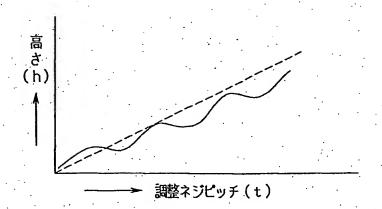


図 1 1



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/04991

A. CLAS Int	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .Cl ⁷ G11B21/02, G11B7/08		•			
According	ing to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	OS SEARCHED					
Minimum d	locumentation searched (classification system followe	d by classification symbo	ls)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
Int	Int.Cl7 G11B21/02, G11B7/08					
		-				
		·				
Documenta	ocumentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched					
	tsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001 kai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001					
Electronic d	data base consulted during the international search (na	me of data base and, when	re practicable, sea	arch terms used)		
İ						
1 .	•		•	,		
ļ				·		
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	· · · · · ·				
Category*	Citation of document, with indication, where a	purongiate of the release	t naccores	Relevant to claim No.		
	EP 978825 A1 (Pioneer Electron		-	Relevant to claim No.		
1.	09 February, 2000 (09.02.00),	te corporation	<i>' '</i>			
x	Full text; Figs. 1 to 8			1,4,7,8		
Y	Full text; Figs. 1 to 8		•	2,3,5,6		
	& JP 2000-57715 A	•				
Y	JP 11-25466 A (Victor Company	of Japan Timi	· .	2 2 5 6		
1 . *	29 January, 1999 (29.01.99),	or oapan, blml	-ea),	2,3,5,6		
1	Full text; Figs. 1 to 9 (Fam:	ily: none)				
		χ.				
,	·					
		•				
		•	· · ·			
			1	· .		
				** *		
Further	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family	annex.			
	categories of cited documents:	"T" later document pub	lished after the inter	national filing date or		
conside	nent defining the general state of the art which is not priority date and not in conflict with the application to be of particular relevance understand the principle or theory underlying the inv			e application but cited to		
"E" earlier date	document but published on or after the international filing "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be					
"L" docume	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or step when the docu	cannot be consider	ed to involve an inventive		
cited to	o establish the publication date of another citation or other "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be					
"O" docume	reason (as specified) considered to involve an inventive step when the document is ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other combined with one or more other such documents, such					
means	ns combination being obvious to a person skilled in the art					
"P" document published prior to the international filing date but later "&" document member of the same patent family than the priority date claimed						
Date of the a	actual completion of the international search	Date of mailing of the i	nternational seam	h report		
11 September, 2001 (11.09.01) 25 September, 2001 (25.09.01)						
Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer						
	Japanese Patent Office					
Facel 13 Av						
Facsimile No. Telephone No.						
Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)						

			1			
Α		,				
	Int. Cl' G11B21/02, G11B7/08	3				
			ł			
B	B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))					
•	Int. Cl' G11B21/02, G11B7/08					
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの						
日本国実用新案公報 1922-1996年						
	·					
ĺ	日本国公開実用新案公報 1971-200 日本国登録実用新案公報 1994-200					
	日本国実用新案登録公報 1996-200	1年				
		四大に体田! 大田町)				
Œ	国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用品	·			
	·	• .				
		·				
	C. 関連すると認められる文献	<u>.</u>				
	C. 関連すると認められる文献 引用文献の		関連する			
	カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号			
F						
	EP 978825 A1 (PIONEER	ELECTRONIC COM OMNION				
1	9. 2月. 2000 (09. 02. 0	(0)	1 4 7 0			
1	X 全文 第1-8図		1, 4, 7, 8			
l	Y 全文 第1-8図	·	2, 3, 5, 6			
ı	& JP 2000-57715 A					
-	\alpha \frac{1}{2}					
		* .				
ı	Y JP 11-25466 A (日本と	(カター株式会社)	2, 3, 5, 6			
ŀ	Y JP 11-25466 A (日本日					
1	29. 1月. 1999 (29. 01.	9 9)				
	全文 第1-9図 (ファミリーなし)					
L			160 2 42 100			
	C欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を容脱。			
Γ	* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献				
	「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表	された文献であって			
1	もの	出願と矛盾するものではなく、	発明の原理又は理論			
	「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日	の理解のために引用するもの				
	以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、	当敗又厭のみで免別し			
	「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考	スりかのでい 火飲予酔とMの127			
	日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、 上の文献との、当業者にとって	白明である組合せに			
	文献(理由を付す)	上の文献との、目来有にとってよって進歩性がないと考えられ	るもの			
1	「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」同一パテントファミリー文献				
	「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	TOE J PO TO TO TO TO	·			
	日欧領木ナウス1た日	国際調査報告の発送日				
	国際調査を完了した日 11.09.01	25.09	.01			
ſ	国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	5D 9198			
日本国特許庁(ISA/JP)		山澤宏				
郵便番号100-8915			ØF、 中類 9 F F O			
.	東京都千代田区霞が関三丁目 4番 3号	電話番号 03-3581-1101	PARK 355U			